

# グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業

—— ユコス事件の開発に及ぼす影響 ——

溝 端 佐 登 史

はじめに

1. ロシアのグローバリゼーション
2. 日ロ経済関係の動き
3. 北東アジア開発と利害当事者
4. ユコスの成長と北東アジア戦略
5. ユコス事件
6. ユコス事件の意味と北東アジアへの影響

おわりに

## はじめに

1998年金融危機の後、ロシア経済は安定した成長を記録し、その成長が今後も持続できるかが国際的に注目されている<sup>1)</sup>。言うまでもなく、経済成長の牽引力は石油、天然ガスといった資源の生産と輸出である。ロシアにおいて石油、ガスは経済全体の20%、輸出利益総額の55%を占める。また、石油埋蔵量は世界の約30%にもなり、ヨーロッパへの天然ガスの30%を供給している(Ведомости, 29 декабря 2003)。それゆえ、ロシアの世界経済に依存する度合い、資源とグローバリゼーションがロシア経済に及ぼす影響は著しく強い。

グローバリゼーションのもとで競争(global rivalry)は激しく、ロシアはユーラシア大陸を横断するインフラストラクチュアを提供できる広大な領土と豊かな天然資源というユニークな優位性をもっているにもかかわらず、競争力、影響力は必ずしも強いわけではない(Deliagin M., 2003)。他方、グローバリゼーションに懐疑的な見方からすれば、「グローバリゼーションは世界の政治・経済エリートによって支配される人類の少数者のためのひとつのプロジェクト」(Held D. and McGrew A., 2002, p.58)と考えられ、もっぱらアメリカを中心としてグローバル・ガバナンスの公式制度と非公式のエリートのネットワークをとおしてグローバリゼーションが組織されている。論争には立ち入らないが、実際に1990年代の世界的な経済危機にたいして、グローバルな視点から問題解決を図ろうとするグローバル・ガバナンスが国際的な調整機能を果たしてきた。この動きのなかでWTO

(世界貿易機関)は経済的なグローバル・ガバナンスのひとつの中心にあり、世界的な貿易のルールをリードしている。グローバル市場に関心を強めるロシアは、国内に加盟への反発をはらみつつもWTO加盟交渉を続けており(溝端佐登史, 2003c)、ロシアのグローバル・ガバナンス指向は強い。

プーチン政権のロシア外交にはロシアの経済事情とグローバリゼーションが色濃く反映されている。ロシアは、一方では、経済の立て直しと欧州およびアジア重視、国益外交を特徴としているが、2001年9月11日のアメリカテロ事件後、アメリカへの接近、NATOの容認など国際社会への統合をより一層推し進めている(松井弘明編, 2003, 第1章)。他方で、ロシアは2003年に世界第1位の石油生産を達成し、イラク戦争、中東情勢など、石油供給のあり方にきわめて敏感に行動している。ロシアにとって、天然資源は経済的にグローバル・ガバナンスを発揮する唯一といっても過言ではない手段である。

日ロ関係もこうしたグローバリゼーションのなかで変化を見せ始めている。2003年1月10日、日ロ関係再編のため日ロ行動計画が合意された。行動計画は1956年の日ソ共同宣言をはじめとして両国関係を近づける過去の合意を確認したうえで、政治対話の深化、平和条約交渉、国際舞台における協力、貿易・経済関係における協力、貿易・治安分野における関係の発展、文化・国民間交流の進展を提起している。日ロ貿易投資促進機構の設立はその具体的なステップであり、低迷する貿易関係を打開する契機になると期待されている。そのうえ、国際政治の舞台においては、朝鮮半島問題など北東アジア圏を意識した両国間の対話も模索されている。

本稿は、ロシアにおけるグローバリゼーションの進展状況を企業と国家のあり方、企業の経営戦略に注目して考察している。日ロ経済関係の現状、変化の方向性を概観したうえで、新たな関係を構築するひとつの構成要素となる北東アジアにおける地域経済統合の可能性を展望する。その際、北東アジア開発の中軸に位置するロシア企業の動態にもとづいて、グローバリゼーションへのロシアの対応を考えよう。

## 1. ロシアのグローバリゼーション

これまでの資本主義への転換を比較するとき、20世紀末に生じた市場経済移行の最大の独自性はその出発点からグローバリゼーションの波と重なって進行したことであろう。EU東方拡大に飲み込まれた東欧諸国の市場経済の模索がその最適事例である。ロシアでも、国民経済における調整様式の計画原理から市場原理への取り替えは、ソ連を中心とした国際分業の再編成のなかで生じた。新生ロシアはグローバル・ガバナンスの中軸に位置するIMF、世界銀行に加盟し、債務国であるがゆえに移行の経済政策にたいして国際機関あるいは支援諸国の圧力を受けるとともに、外国貿易ではエネルギー輸出に基盤をおくヨーロッパとの貿易を拡大させてきた。実際、ソ連時代のアウタルキー的なイメージとは異なり、ロシアの貿易依存度は市場経済移行とともに飛躍的に高まっている(表1)。

ロシアの貿易収支は、エネルギー資源の輸出による膨大な黒字を示している。輸出比重では、エネルギー、金属類、木材の比重が高い(表2)。しかし、このことは輸入依存が小さいことを意味しているわけではない。食品、機械における輸入比重の高さも確認される(表3)。ソ連崩壊までは商品における輸入品の比重はせいぜい15%程度であったが、移行後その大きさは急増し、1995年には輸入品が国産品を凌駕するまでに増大している(図1)。その後、金融危機を契機に輸入品の比重は低下したが、再び経済回復期に為替レートの実質的切り上げ傾向に伴いつつ輸入品の比重は伸びている<sup>2)</sup>。モスクワ政府は国産品(モスクワ製品)の購買運動を繰り広げるなど、政府の輸入依存にたいする危機意識は相対的に強い。

表1 ロシアの貿易依存度

(外国貿易額/GDP、%)

1990	1991	1992	1993	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
13.9	4.0	80.2	41.9	43.8	41.1	38.7	100.1	70.1	47.7	52.1	48.3

出所：Госкомстат России, Российский статистический ежегодник, 各年度版

表2 ロシアの生産物の輸出比重

(輸出/生産：%)

	1995年	2000年
圧延鋼	53.1	55.3
天然ガス	32.2	33.2
石炭	17.1	25.7
鉱物肥料	83.9	82.9
未加工木材	22.3	42.4
新聞用紙	71.1	69.0
セルロース	74.8	82.4
乗用車	16.7	12.2
トラック	25.4	7.0
トラクター	39.7	40.6

出所：Экономика и жизнь, No.12, март(2002)

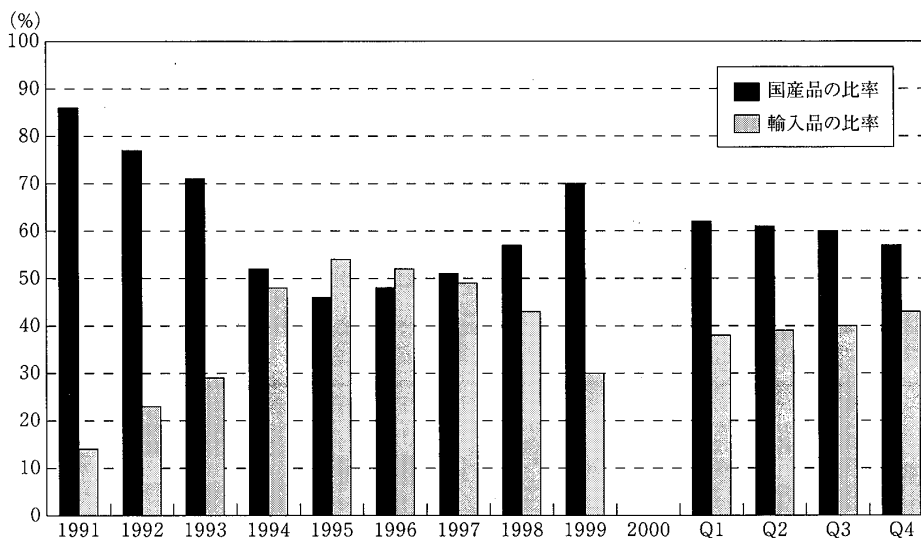
表3 ロシアの国内市場における輸入の比重

(%)

	1995年	2000年
石油	4.1	3.2
天然ガス	1.0	3.2
石炭	11.2	16.6
タイヤ	23.1	29.9
乗用車	14.8	7.8
トラック	12.0	10.1
トラクター	14.1	64.7
バター・乳脂	37.4	20.3
冷蔵庫	28.2	30.1

出所：Экономика и жизнь, No.12, март(2002)

図1 商品における国産・輸入品比率



出所：ИСЭПН (2002) Россия: 10 лет рефо

ロシアは貿易依存が大きいだけではない。資本収支が国際収支に強く影響している。中央銀行データによると、1999～2002年に資本収支は年間平均253億ドル流出し、その他の投資や誤差による流出がそれに加わる。資本収支ではロシアへの直接投資は年間40億ドルほどで安定しているが、GDPに占めるロシアへの直接投資の比重は1%に満たず、4%を越す中国、ハンガリーなどの中東欧諸国と対照的である (Стародубровский В., 2003, стр. 77)。そのうえ、ロシアから外国への直接投資は同じ規模にあり、直接投資の収支は均衡あるいは流出状態でさえある。また、ロシアへの投資国にキプロスや英領のオフショア圏が含まれ、このことは資本逃避分の直接投資の形での還流を意味している。ロシアの輸出収入はグローバル経済における資金循環を形成している。石油価格が財政収支規模を規定するなど政府の財政収入が貿易に著しく依存していること、特定の産業部門だけでなく、国民経済全体が世界市場に結びついていることから、ロシアは世界経済とグローバル・ガバナンスに敏感に反応せざるを得ない (溝端佐登史, 2003c) <sup>3)</sup>。

では、ロシアは世界市場においてどのような関係を構築しているのだろうか。直接投資の出入りが均衡しているからといって、ロシアは先進市場経済に見られるような相互浸透、有機的に結びついた国際分業を形成しているわけではない。貿易依存度が大きいにもかかわらず、「われわれはヨーロッパに近いが、それほどでもないし、ヨーロッパはわが国まで到達しそうにない。一方、アメリカはすでに経済的にも資源的にも大国であって、とくに他の英語圏の諸国と結びついている」 (Паршев, А.П., 2002, стр.365) という世界市場からの孤立感が強い。だが、ロシアの貿易統計に目をやれば、孤立の構図だけが浮かび上がるわけではない。ヨーロッパ諸国はロシアのエネルギーに依存するとともに、ロシアの輸入にも大きな比重を占めている。2002年のロシアの輸出・輸入総額において、ドイツ7.6%、

14.3%、イタリア7%、4.8%、オランダ6.8%、2.3%となる。そのうえ、拡大EUはロシアと国際分業関係にあった東欧の包摂を意味し、共通のヨーロッパ経済空間を構築するうえでもロシア-EU関係はより緊密になる。ヨーロッパにとってロシアは域外の重要な市場となり、資本移動においても緊密な関係を形成し、ヨーロッパ経済空間への地域統合は現実的な選択肢である（Сапир Ж., 2002, стр. 36）。この関係はロシア国内で通貨ユーロの交換比重がドルにたいして増加していることにもあらわれている。

もっとも、この貿易関係は過大に評価できない。ヨーロッパ諸国にとりロシア貿易はそれほど大きくない。最大の貿易相手国ドイツの貿易において、ロシアは輸出で1.7%、輸入で2.5%を占め、この比重はイタリア1.4%、3.1%、フランス0.7%、1.6%、イギリス0.5%、0.9%と、軒並み低い（IMF, 2003）。ヨーロッパは市場としても投資対象としても、ロシアがヨーロッパに示すほど関心を示していない（Pavlov N., 2003, p. 121）。

ヨーロッパ圏以外では、アメリカがロシア貿易に占める比率は3.7%、6.4%と低迷しているが、2002年5月「エネルギー分野での米ロ協力」から、同年10月にアメリカ市場へのロシア石油の輸出が開始され（最初の契約者はユコス社であり、TNK社が加わった）、両国が接近する契機は強い。また、サウジ資本がロシアの石油・ガスに投下されるなど、国際石油市場での協力も観察される（Эксперт, № 33, 8 сентября 2003）。アジアとの関係では、中国がもっとも重要な貿易パートナーとなっているが、相対的に関係はヨーロッパ諸国に比べて薄い。

ロシアのグローバル化は製造業での緊密な国際分業の形成を欠き、エネルギー・燃料・資源供給が相対的に安定した貿易関係の基盤になっている。そのために、概して先進市場諸国との貿易は、ロシアにとって大幅な貿易黒字状態にある。このことは少なくとも、グローバル化の影響が産業部門間で異なること、原燃料の供給能力が取引の基盤になり、国際的な市況の変動を受けやすいことを示している。エネルギープログラムや「2010年までのロシアの発展戦略」にもとづいて、ロシアの原燃料部門は、生産効率の引き上げによって取引条件を改善し、輸出量を拡大し、経済成長を持続することが展望されている（Суворов Н.В., Суворов А.В., Борисов В.Н., 2002, стр. 51, 58）。

## 2. 日ロ経済関係の動き

ロシアと日本の経済関係は、ヨーロッパとロシアの関係に比べて脆弱である。日ロ貿易には輸入関税を回避するためにフィンランドやシンガポールなど第三国を経由した対ロ輸出が存在しているので、統計だけから直接に両国関係を描き出すことには問題があるが、貿易結合度は現時点での両国の貿易関係を特徴づけてくれる。

貿易額（表4）は1980～2001年の年平均額が約49億ドルで、驚くほど安定している。ロシアの外国貿易に占める日本の比重も安定し、輸出2～3%、輸入1～2%とソ連時代から大きく変化していない。この間アジアにおいてロシア貿易の比重を上昇させているのは中国

表4 日ソ・日口の貿易の推移

(1980~2003年、単位:100万ドル)

年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1980	4638.1	2778.2	1859.9	918.4
1981	5280.1	3259.4	2020.7	1238.7
1982	5580.9	3898.8	1682.0	2216.8
1983	4277.3	2821.2	1456.0	1365.2
1984	3912.3	2518.3	1394.0	1124.3
1985	4179.8	2750.6	1429.3	1321.3
1986	5121.6	3149.5	1972.0	1177.5
1987	4915.1	2563.3	2351.9	211.4
1988	5895.7	3129.9	2765.8	364.1
1989	6086.2	3081.7	3004.5	77.1
1990	5913.8	2562.8	3351.0	-788.1
1991	5430.5	2113.7	3316.8	-1203.1
1992	3479.7	1076.7	2403.0	-1326.2
1993	4270.0	1500.8	2769.2	-1268.4
1994	4657.5	1167.1	3490.4	-2323.2
1995	5933.5	1170.0	4763.3	-3593.2
1996	4973.4	1024.7	3948.8	-2924.1
1997	5033.3	1014.9	4018.4	-3003.6
1998	3861.4	969.3	2892.1	-1922.8
1999	4236.7	480.7	3756.0	-3275.3
2000	5167.6	571.4	4592.3	-4020.9
2001	4591.9	717.5	3874.4	-3156.9
2002	4219.2	942.5	3276.7	-2334.2
2003	5981.9	1763.9	4218.0	-2454.0

出所:小川和男『日本・ロシア経済関係の新展開』、ジェトロ、2002、8頁、  
ロシア東欧貿易会『ロシア東欧経済速報』2004年3月25日No.1290  
注:1991年までは日ソ貿易

である。2001年に輸出6.5%、輸入5.3%になり、国境貿易の存在を考えると、貿易はさらに大きいと考えることができる。日口貿易は1995年をピークに停滞し、1999年以後のロシア経済の高揚も貿易を拡大させていない。また、1989年まで、日本は黒字を計上していたが、1990年以後一貫して赤字を記録し続けている。日口貿易の90%部分はロシアから日本への輸出であり、不正常的な貿易関係とすることができる。

ただし、2003年の日口貿易に変化も観察される。2003年の貿易は対前年比42%、日本の輸出は87%伸びている。とくに、日本の輸出では自動車の比重が増加し(2003年に49.4%)、輸入では鉱物性燃料、原油および石油製品の比重が急増している(ロシア東欧貿易会『ロシア東欧経済速報』2004年3月25日No.1290)。

日本にとってロシアとの輸出結合度(日本のロシア向け輸出/日本の総輸出÷ロシアの総輸入/世界の総輸入)は0.16(1999)と低水準であり、アメリカとの1.79、ASEANとの2.73、NIEsとの1.62(宮崎勇・本庄真, 2001, p.235)に比べて極端に低い。同様に、ロシアにとって日本との輸出結合度も0.92と低い。

両国の結合度は相互に低いうえに、取引商品構成から両国が相互に緊密な経済関係を求める動機は強くない。日本はロシアに主に（2001年に78%、2003年に85%）機械機器、とくに自動車を中心とする輸送用機器、通信機器を中心とする電気機器を輸出している。一方、ロシアは主にアルミを中心とする非鉄金属、魚介類、木材を輸出している（2001年に順に、43%、27%、15%の合計85%、2003年に34%、25%、14%の合計73%）。貿易構成は典型的な南北貿易型で、市況の影響を受けやすく、相互の産業内貿易は存しない。ロシアの貿易構造全体と比較して日本との貿易が大きく異なる点は、日ロ間において燃料・エネルギー部門の比重が小さいことであろう。これは、ヨーロッパに比して日本のロシア経済にたいする依存度・戦略的重要性を引き下げるひとつの要因になっている。日ロ貿易の停滞には、政治・領土問題やロシア側の不安定な取引様式だけでなく、いびつな貿易構造が作用している。日本側のアジア諸国<sup>4)</sup>との域内貿易の拡大もロシア離れに影響する。

エネルギーによって結びつき、WTO加盟とヨーロッパの地域統合との関係が重ねて検討される欧米諸国と対照的に（Сапир Ж., 2002）、日ロ関係はグローバル化と市場経済移行の恩恵に浴していない。日ロ関係はこのまま冷え込むのだろうか。

何より、1990年代の日ロ貿易の変容（低調）は日本経済の低迷を反映している。このことは、日ロ経済関係には政治的スタンスよりも両国の経済状態のほうが貿易関係に強く影響していることを物語る。華々しい政治的課題、すなわち北方領土問題や平和条約の解決は、安定した両国関係を展望するうえで不可欠だが、現実の両国の経済関係はそれだけでは緊密化しない。

日本経済の回復で、貿易額の増加は予想されようが、それだけで日ロ関係が緊密化するわけではない。1990年代の日本経済の変容にはアジアでの国際分業の編成、貿易結合度の強さが含まれている。ロシアとヨーロッパとの関係を想起すれば、日ロ両国に存する社会経済的課題の共有化、両国間の国際分業の編成こそが、経済関係を緊密化させる。その際、ロシア経済の燃料エネルギーと北東アジア経済圏は日ロ経済が緊密化するうえで十分に現実的な契機になり、2003年のエネルギー貿易の増加はその可能性を示唆している。

エネルギーは長年ロシアとヨーロッパの経済関係の基盤となり、ロシア離れを示したバルト諸国すらエネルギーの安定確保の観点からロシアとの交易関係を重視し、鉄道、パイプラインの位置づけは大きい（Mizobata S., 2002）。ロシアの生産量が増大したうえに、イラク戦争など中東での不安定要因も加わり、ロシアのエネルギー供給力がもつ世界的な位置づけは高まっており、とくにアジア諸国はロシアへの関心を強めている。中東石油に消費の85%以上を依存する日本にとり、安全保障の観点からエネルギー供給の多様化は避けられず、エネルギーを基盤にした結びつきは日ロ両国を接近させうる。シベリアの石油への関心やサハリン大陸棚天然ガス・石油開発協力プロジェクトにおけるサハリンIIからのLNG購入に関する基本合意（Ведомости, 13 мая 2003）はその現れである。中国、韓国もまた同じ事情であり、とくにエネルギー消費の増加が見込まれる中国のエネルギー確

保は今後の成長持続に欠かせない障壁となる。そのうえ、エネルギーはその開発だけでなく消費面（CO<sub>2</sub>削減など）をも市場化しており、グローバルな視点からエネルギー戦略が見直される。

北東アジア経済圏も日ロ経済の緊密化、さらに広範囲の地域経済統合を進める契機になる。東アジアでの国際分業の展開、自由貿易圏は相対的に安価な労働力と豊かな資源、さらに広大な市場をもたらすロシアを含めた北東アジア圏を包摂することで国際分業圏を拡大せうる。ロシアにとっても、ヨーロッパ部との経済格差に悩む極東、シベリア圏をアジア経済と結びつけて成長させる地域開発戦略は現実的な選択肢となる。ロシアの投資環境は西から東へ向かうほど悪化し、主導的な役割を果たす地域も少ない。北東アジア経済圏はロシアの地域経済（分離の危険性ととも）を活性化させる可能性をも内包しているのである。

### 3. 北東アジア開発と利害当事者

北東アジア開発は日ロだけでなく、中国、南北朝鮮、アメリカを巻き込み、広範囲の地域経済圏の形成を意味している。とくにロシアのエネルギー開発とその北東アジア諸国への輸出は、ロシアにとって地域開発と地域統合を結びつけた新しい動きを意味する。

シベリアの石油、天然ガス開発・輸出において、鉄道、パイプラインの建設が重要な課題となる。東シベリアの原油開発プロジェクトをとりあげよう。

2001年にバイカル湖の南を通るアンガルスクー大慶（2,400km）のパイプラインによって中国への石油輸出が中口間で合意された。これにたいし、日本は中東へのエネルギー依存を脱却するうえで、ロシアへの接近を強め、2003年にバイカル湖の北を通るアンガルスクーナホトカルート（3,800km）の検討が遅れて合意されている。前者の輸送能力は2005年までに日量40万バレル、2010年までに60万バレルであり、総費用は19億ドルである。中国が資金を約束するが、買い手は中国だけに限られる。半分以上の石油は石油企業ユコスから供給される。後者の輸送能力は2010年までに日量100万バレルであり、総費用は52億ドルである。買い手には日本、韓国、アメリカなども含められるが、あまりにも輸送距離が長い。前者は安価なパイプラインの建設と東シベリアの産油能力から合理的な経路であるが、後者は新たな開発の可能性と市場の広がりという長期的な成長の潜在性を内包している。両案を統合するルート（ナホトカルートの途中から大慶に支線）も構想されている。

石油をめぐる利害対抗は単純なものではない。何よりもロシアには複雑な国家戦略と利害が絡み合っている（Коммерсант, 8 апреля 2003）。日本、韓国、中国の中東石油への依存度（日本は88%）は大きく、輸入の多角化は共通する課題となっている。日本は65%までその比率を下げることを課題として、ロシアにたいし積極的に働きかけている。また、中国の石油消費の増大と中東石油にたいする不安は中国をロシアへ接近させる契機になり、韓国もまた朝鮮半島問題の安定化とエネルギー確保の観点からプロジェクトにたいす



る関心が強い。実際、ガスプロムは韓国のKogasと協力協定を結んでいる（Ведомости, 13 мая 2003）。そのうえ、すでに大規模な消費圏であるヨーロッパと輸入を開始したアメリカが利害に絡み合っている。アメリカへは全体として日量110万バレルの輸出が見込まれる。アメリカの視線は東シベリアと同時に、年間8,000万トンから1億2,000万トンを輸送しうるムルマンスクパイプラインプロジェクトにも注がれている。

ロシア国内の利害も複雑に絡み合っている（Эксперт, № 13, 7 апреля, 2003）。例えば、石油の輸出先の多元化、アメリカへの接近、中国との関係などの国家戦略とともに、石油企業（ユコス）、国有のパイプライン企業（トランスネフチ）などのそれぞれの企業・産業のロビー活動が意思決定に影響する。トランスネフチはプロジェクトよりも新しいパイプラインにたいする支配権に関心を寄せている。少なくとも、企業のロビー活動には3種の集団がかかわる。第1はBP（British Petroleum）とTNK（チュメニ石油会社）であり、中国を引き込もうとしている。TNKの社長（ホドルコフスキー逮捕後にユコスの社長となるS.クセス）は2005年に2,000万トンの余剰石油が生じることから、2005年のパイプラインの稼動を主張した（www.yukos.ru）。第2はタラカン油田の権限をもつ採油・輸出企業のユコスであり、中国がこれに接近する。実際の油田の権利は主に、ユコスとスルグトネフチェガスにある。第3はガスプロムおよび東シベリアの油田の合併を提案するロスネフチであり、日本企業を引き込もうとしている。とくに、ロスネフチは日本の意向に沿ったロビーを展開し、ナホトカターミナルの保有を計画している（The Russia Journal, 20 June 2003）。第3の集団にはトランスネフチも加わっている。実際、ガスプロムは、国営石油会社ロスネフチとスルグトネフチェガスとともにサハ共和国で油田・ガス田開発を進めることに合意しており、日本の利害に結びついている（『日本経済新聞』2003年12月27日）。3つの集団のうち、第2のユコスは東シベリアにおける現存の産油能力の低さから、中国へのルートを積極的に政府に働きかけてきた。これにたいし、第3の国有パイプライン企業トランスネフチは政府と結びついて第2の主体と対立関係にある。このように、ロシア企業の行動と政府の戦略は、北東アジア地域開発の意思決定に不可分の関係にある。

地方政府も地域開発にたいして強い関心を示し、実際に影響力を行使する。市場経済移行後、極東圏における開発にたいするひとつの制約要因となったのは、この地域での民営化の独自性であった。「地方行政政府は全資産を自分の側近の間で分配しようとし、連邦レベルの大法人を含めて部外者がこの過程に立ち入ることはできなかった」（Профиль, № 45, 1 декабря 2003）。その結果、極東では大企業は相対的に少なく、同じ状況はE. Nazdratenkoが支配する沿海地方でも見られ、逆にこの地に顕著な犯罪状況をもたらした。極東でロシアの大規模なビジネスが活動を始めたのは最近のことであり、大規模な港湾やマガダン金鉱などが購入の対象となった（Профиль, № 45, 1 декабря 2003）。ロシアの北東アジア圏は人口の急減地域であるだけに、連邦構成主体および地方自治体の地域開発にたいする関心は強い。それゆえ、北東アジア経済圏を形成し、シベリア地域、極東地域において地

域経済の自立性が強まると、自立性と連邦中央の制御との摩擦というロシアの地方行政に固有の問題をも引き起こすことになる。

東シベリアでの油田開発コスト、相対的に限られた埋蔵量（西シベリアの450億バレルにたいし60億バレル）、現存の供給能力（Эксперт, № 13, 7 апреля, 2003）、さらに国家間の取り決めを前提にすれば、短期的には中国ルートがロシアにとって自然かつ現実的な選択肢になる。しかし、国際市場への進出、新たな開発の可能性など長期的な視点に立てば、太平洋に至るルートも排除されない。

このほか、北東アジア地域開発には、コビクタガス、西シベリアガス、サハリンガス・原油などのプロジェクトが関与している。このうち、1974年から開発を始めたサハリン沖開発プロジェクト（Ведомости, 13 мая 2003）では、日本企業・欧米石油企業が資本参加するとともに、天然ガスを日本企業が購入することもすでに契約され、韓国、中国もまたその市場領域に含まれる。日本の需要にたいして、サハリンから日本に至るパイプラインの敷設も構想されている（『日本経済新聞』2003年9月25日）。この場合、北東アジアはアジア・太平洋地域にまでつながる（Ведомости, 16 мая 2003）。

それでは、石油を供給する企業にはどのような関心が働いているのだろうか。東シベリアに石油利権をもつロシアの大規模な石油企業であるユコスに光をあてよう。

#### 4. ユコスの成長と北東アジア戦略

北東アジアの石油供給において、ロシア最大の民間の石油会社ユコスが占める位置はきわめて大きく、その動きは開発にたいする政府の考え方を指し示すひとつの材料となる。

ユコスは金融危機までは生産と埋蔵量の大きさでルークオイル（国家がブロック株をもつ）に次ぐ大規模な民間石油会社であった<sup>5)</sup>。同社は1993年4月15日に大統領令№ 1403にもとづいて公開株式会社となった。子会社とともに垂直統合体を構成し、主に原油・天然ガスの開発・採掘、精製および加工、同製品の販売にたずさわっている。ユコスはルークオイルと並んでロシアでもっとも自動化水準が高い企業にランクされている（Компания, № 48, 15 декабря 2003）。

ユコスは1995年の担保型民営化<sup>6)</sup>により、45%の株が担保の形でメナテプ銀行に1億5,900万ドルの信用供与と交換で国家の手から譲渡された。株を取得したメナテプ銀行は1988年ソ連時代に設立された民間の商業銀行であり、市場移行後に金融子会社、ムルマンスク海洋船舶など多くの企業の株を所有することによってM.ホドルコフスキーに率いられた統合ビジネス集団にまで成長した。ユコスとメナテプ銀行は1994年から接近し始め、担保競売のあとも、投資入札でユコス株の80%以上がメナテプに移動している。このような所有権の移転過程で、ユコスは関連部門の事業を拡大するとともに、同集団がロシア第10位の東方石油会社（VNK）を取得することで、石油産業はこの集団の中核に位置するようになった。

表5は金融危機までの時点におけるユコスの業績を示している。約10万人の労働者を抱える巨大企業体は、ソ連崩壊、市場経済移行後、市況の悪化、非効率な動機づけ、金融資金の不足、不十分な技術水準、惰性から低迷し、1987年の採油量を100として1995年には50を下回り、1995年以降の業績は上昇しているが、株主に配当を支払えない状況にあった。資本収益率は急減している。利益にたいする株価は高いままで、このことは投資家の関心がなお強いことを示しており、金融危機時に株価も急落した。しかし、1995年以降、ユコスは民営化、個人の業績評価、高い財務・生産目的にもとづく評価などによって動機づけを強め、市況の回復とともに財務を安定させ、国際的な技術が導入されるとともに、社内教育を改善して、1999年以降の回復が準備された。

表6は、金融危機前における主要石油企業を比較している。ルークオイルの売上高は突出し、株価の格差だけでなく配当を出していることも同社の業績の良さを指し示している。次いで、スルグトネフチェガスの業績、収益率の高さが目を引く。もっとも、ユコスもシブネフチも取引株数は多く、投資家の関心が強いこと、ユコスの従業員数がルークオイルのそれに匹敵すること、資本収益率に大きな差がなく、僅かにシブネフチの業績が高いことが明らかになる。

表5 金融危機前のユコスの業績

	(年末)		
	1995年	1996年	1997年
売上高 (100万ルーブル)	21746.9	23600.0	26729.0
純利潤 (100万ルーブル)	1770.0	430.5	993.0
純利潤/売上高 (%)	8.1	1.8	3.7
労働者数 (1,000人)	110	102.0	100.0
流通株数 (1,000)	6628.4	6628.0	2236991.8
1株当たり配当 (ルーブル)	—	—	—
普通株価 (US\$)	105.6	100.0	3.5
利益にたいする株価	1.8	8.5	47.8
資本収益率 (ROE : %)	54.5	11.7	2.1

出所：Таганов Д.Н., Богатеи на российских акциях, Нова-пресс, М., 1999, стр. 112.

表6 1997年ロシアの主要石油企業の対比

	ルークオイル	ユコス	シブネフチ	スルグトネフチェガス
売上高 (100万ルーブル)	53939.0	26729.0	18598.7	28956.0
純利潤 (100万ルーブル)	2805.0	993.0	585.9	4459.0
労働者数 (1,000人)	100.0	100.0	56.2	76.7
流通株数 (1,000)	649551.4	2236991.8	4516396.3	23725994.7
1株当たり配当 (ルーブル)	0.2	—	—	0.007
普通株価 (US\$)	23.1	3.5	0.72	0.2
資本収益率	2.8	2.1	3.0	15.9

出所：Таганов Д.Н., Богатеи на российских акциях, Нова-пресс, М., 1999.

ユコスを取り巻く環境に戻ろう。金融危機はメナテプ銀行に多大な打撃を与え、銀行は閉鎖に追い込まれたが、受皿銀行メナテプ・サントペテルブルグに業務移転され、同行は新たな発展を開始する。金融危機直前にユコス、VNK、シブネフチを合併してユコシを創設する計画が挫折したにもかかわらず、危機後の統合集団の中心には、統一株によってVNKを結合した(2003年2月に吸収を決定)ユコスが座った。石油輸出企業にとってルーブルの切り下げと石油価格の上昇が利益源泉となり、同社はサマラ、トムスクといった州政府との債務問題を解決するとともに、中国への石油供給を開始した。ユコスは子会社の石油精製企業の株を所有し、東シベリアへの進出を強めた。2000年にシダンコ傘下のイルクーツクにあるアンガルスク石油化学会社を取得し、東シベリア石油ガス会社の支配株<sup>7)</sup>を取得した。表7は、ユコスの2001年時点での買収状況を示している。最大の取得案件は2000年に東シベリア、2001年にアンガルスクであった。

ユコス自体の経営改善も、証券市場においてコーポレートガバナンスの成功事例と位置づけられた。監査会社の監査をうけ、国際的な格付けは上昇し、ロシアの有力企業にランクされた。取締役会に独立した人物が招かれ、執行機関に財務取締役のポストがつくられた。さらに、ユコスは外国市場に進出し、多国籍企業化した<sup>8)</sup>。多国籍化は環境基準や労働保全にかんしても同社を世界水準に押し上げるとともに、同社の資金調達を国際的なものにしていく。2001年末時点でメナテプグループがユコスの主要な株主となり(64%を支配)、メナテプグループが取締役を主に派遣している。2003年10月時点まで、同社のCEO(最高経営責任者)は集団のトップであるホドルコフスキー自身であり、メインバンクには信託投資銀行とメナテプ・サントペテルブルグが位置している。

ユコスの経営実態を公開されている資料にもとづいて整理しておこう。

表8は貸借対照表を示している。資産額が増大していること(2003年9月末に185億US\$)、流動資産・固定資産・投資のいずれでも増加していること、負債は低下し、逆に資本金・剰余金が増大していることが明らかになる。ユコスの財務は明らかに改善してい

表7 ユコスの関連会社株取得

(%, 年末)

	2000	2001
アチンスク精油	42.3(22.0)	76.2(33.9)
アンガルスク	19.1(19.1)	100.0(80.9)
東シベリア	68.0(68.0)	70.2( 2.2)
クイビシエフ精油	95.2(48.9)	100.0( 4.8)
ノボクイビシエフ精油	91.4(45.0)	100.0( 8.6)
サマラネフチェガス	94.8( 9.0)	100.0( 5.2)
スイズラン精油	94.0(56.0)	100.0( 6.0)
トムスクネフチ	75.0(10.8)	80.5( 5.5)
ユガンスクネフチェガス	91.7(11.1)	100.0( 8.3)

出所: YUKOS ANNUAL REPORT (2001)

注: 持株比率(同年の取得比率)

表8 ユコスの貸借対照表

(年末、単位：100万ルーブル)

	2000	2001	2001	2002 September
総資産額	311,137	343,197	10,502	13,693
流動資産	174,988	182,305	5,910	6,896
有形固定資産	127,167	141,553		
投資	4,193	5,890		
総負債・資本	311,137	343,197	10,502	13,693
流動負債	65,747	40,751	1,264	1,321
負債合計	136,632	85,272	2,257	3,589
資本金・剰余金	158,140	250,417	8,063	9,905

出所：YUKOS ANNUAL REPORT (2001), YUKOS Review, January-March (2003)

注：2001年右側と2002年9月はUS million \$。

表9 危機後のユコスの業績

(年末)

	1999	2000	2001
売上高 (100万ルーブル)	160,508	329,031	295,729
純利潤 (100万ルーブル)	44,439	111,303	104,664
純利潤/売上高 (%)	27.7	33.8	35.4
流通株数 (1,000)	2236991.8	2236991.8	2236991.8
1株当たり配当 (ルーブル)	1.34	3.84	6.82
普通株価 (US\$)		2.67	5.2
資本収益率 (ROE：%)	20.08	50.46	49.32

出所：YUKOS ANNUAL REPORT (2001)

る。投資の増加と負債の縮小は2003年にも観察される。

表9は、ユコスの業績が著しく伸びていることを示している。1997年(表5)に比して2001年は売上高で11倍に、純利潤で105倍にもなり、従業員数は維持されているなかで、収益率、配当額が著しく伸びている。2003年1～9月期に配当は1株当たり26.78ルーブルにもなっている。2003年上半期における売上高は77.23億ドルで、前年を70%近く伸ばし、利潤高は22.22億ドルで、82%増になっている。同様に、投資規模も2003年上半期に8.55億ドルと前年同期を約50%伸ばしている。とくに、ユコスはコストダウンに成功し、世界的な企業だけでなく、ロシア最大のルークオイルをはるかに下回るコストになっている。また、年間の油田の停止日数が17で、これはロシアでもっとも成績の悪いTNKの1/7で、世界水準(3～5日)に近い(Ведомости, 23 декабря 2003)。

表10は生産の実数を表している。原油生産高は2002年には前年よりも19.7%上昇して6,950万トン(5億800万バレル)にまでなり、ガスも40%上昇して23.9億m<sup>3</sup>になっている。2003年1～9月にも前年同期よりも総生産高で18.5%増加し、原油輸出は22.6%増加している。とくに、石油製品の輸出は71%も伸びている。

2001年の実績では、次のような生産と加工・販売の流れになる(日量、1,000バレル)。まず、原油の購入分56と生産1,162のうち、輸出に603、国内販売17、精油581に分かれ、

表10 ユコスの取扱原油

	(年末)			
	1999	2000	2001	2002
原油生産高 (1,000トン)	39,393	49,547	58,072	69,500
原油日産 (1,000バレル)	890	991	1162	
原油販売 (1,000バレル/日)	357	487	603	
輸出原油 (1,000トン)		24,364	30,143	35,500
国内販売原油 (1,000トン)		1,642	856	

出所：YUKOS ANNUAL REPORT (2001), YUKOS Review, January-March (2003)

精油分はさらに529の石油製品販売となる。この販売分には輸出198と国内市場336が含まれる。この流れのうち輸出分がもっとも成長率が高く、ユコス全体としておよそ70%を輸出に振り向けたことになり、世界市場にたいする関心は著しく強い。

ユコスは中国、極東への出口として東シベリアを重視している。ユコスはすでに1999年から中国と協力関係にあり、2003年に年間150万トンの原油が中国向けであった。アチンスク精油とアンガルス石油化学会社はユコスの戦略的な企業になる。中国へのパイプラインは、2001年6月のユコス、トランスネフチ、中国石油ガス集团公司の協定にもとづき、2005年に完成することが見込まれていた。2003年5月28日には中国石油ガス集团公司との間に鉄道輸送による輸出(600万トン)契約、中国への原油納入長期契約原則に関する協定(2005年に原油納入を開始し、当初5年間2,000万トン、2010年から3,000万トンで、安定納入期間は25年間)が調印された。ホドルコフスキーによると、ユコスが中国向けパイプラインを必要としている理由として、「中国政府はロシア政府にたいし、わが社から向こう20年間にわたり石油を購入する保証を与えた」と述べている(YUKOS Review, January-March 2003, pp. 7-11)。

2003年にユコスはシブネフチと合併を進める。シブネフチは地域的な会社であり、採掘と精製でロシア第4～6位を占める<sup>9)</sup>。同社は技術的に進んだ企業ではあったが、販売網では上位企業に後れを取っていた。国有企業ロスネフチから分割・民営化された企業体を包摂し、1995年に大統領令によって創設された垂直統合会社である。この会社も、ユコスと同じように、1996年に担保型民営化により51%分の株をR.アブラモヴィッチとB.ベレゾフスキーの手に移した。もっとも、公式には株はSBS銀行保証下のメナテプの銀行コンソーシャム、メナテプの保証下でのSBS銀行と石油公社の連合体、モスビジネス銀行の保証下でのインコム銀行、インコム銀行の保証下での株式会社「サメコ」に譲渡された。つまり、インコム銀行、SBSとメナテプに支持されたB.ベレゾフスキーがシブネフチの株を所有した(Ведомости, 29 октября 2003)。シブネフチにはユコス同様に金融危機が有利な経済環境をもたらしたが、同時に同社は政治的保護をも有利に利用した。販売会社を買い取るとともに、子会社と株を交換し、株の相互持ち合いが外部からの介入を防いだ。

1999年からユコスもシブネフチも年間20%を上回る成長率を達成し、両社は投資家に

とってもっともダイナミックな企業と見なされた。両社は成長の極となり、リストラ、コーポレートガバナンスプログラムと国際会計基準が導入された。コストが削減され、少数株主に配当が支払われた。この5年間にユコスとシブネフチは少数株主の利害を尊重し、配当を支払うことを学んだのである（Ведомости, 23 апреля 2003）。もっとも、この両社以外の石油会社は両社のような戦略を実施しなかった。チュメニ石油会社はコーポレートガバナンスと透明性のある経営に配慮することはなく、経済効率ではなく石油埋蔵量に関心をもつ戦略的投資家であるBPの到来を待っていた（2003年2月）。ルークオイルとスルグトネフチェガスでは、コーポレートガバナンスの改善も著しいコスト削減もおこなわれなかった。この3社の資本総額は危機後のブームのなかで大きく変わっていない。（Кокшаров А., Эксперт, № 38, 13-19 октября 2003, стр. 25）。こうして、ユコスとシブネフチはそれぞれの企業集団のなかでリーダーの位置を占め、両社の合併は私的な資本の規模の拡大であるとともに、ロシア最大の石油会社の誕生、石油産業における政府の影響力の相対的な後退を意味するものであった。そのうえ、両社の動静には、国内での石油企業と政府の相関だけではなく、中国など東シベリアでの開発のあり方、輸出に傾斜し、多国籍化した経営戦略といった世界市場との相関も強く影響していた。

## 5. ユコス事件

ユコスは2003年に入ってシブネフチとの合併とともに、2003年10月にCEOホドルコフスキーの逮捕・拘留という内外に衝撃的な事態を迎える。7月2日にメナテプ会長レベジェフが横領容疑で逮捕され、10月17日にシャフノフスキー社長が脱税で起訴され、10月25日にホドルコフスキーが逮捕される。CEOは交替し、ユコス株が国家に差し押さえられるとともに、鉱区のライセンスが剥奪され、最終的に合併は白紙に戻る。2003年後半期の、この一連の出来事をここではユコス事件とする。北東アジア開発を担うユコスの2003年における変容、ユコス事件を概観し、この変容がロシア経済および北東アジア開発に及ぼす影響を考えてみよう。

ユコスとシブネフチの合併は2003年4月22日に端を発する。両社には、1998年に合併を試みたが、石油価格の下落と証券市場の崩壊から中止を余儀なくされ、その後「ノボシビルスクネフチェプロダクト」をめぐり両社はたたかい、共同管理会社「ノボシビルスクオイルマネジメント」の創設に至る経過を経験している。2003年の合併契約によると、合併は2段階でおこなわれる。第1段階（2003年8～10月）で、ユコスが30億ドルでシブネフチの主要株主（最大株主はアブラモヴィッチ氏）から20%マイナス1株を買い取り、第2段階では自社株26.01%をシブネフチ株72%プラス1株と交換する（シブネフチ1株＝ユコス0.36125株）。合併した新会社「ユコスシブネフチ」の取締役会をシブネフチ社長が率い、理事長にはユコスのM.ホドルコフスキーが座る。新会社の持分では、ユコス60%、シブネフチ40%で、ユコスの第1位と第4位の株主が支配株（54～55%）を取得

する。もっとも、合併発表とともに、株式会社法第80条の30%以上を取得する条件（書面での通知義務など）が同社の少数株主には不透明であるとする紛争が生ずる（Ведомости, 14 июля 2003）。

両社の合併効果は表11から明らかであろう。ユコスシブネフチは採油量について世界第4位の民間企業（国有を含めて第10位）で、ロシアの総採油量の28%（2003年）になり、埋蔵量ではロシアの1/3にもなる。両社の2003年の売上高および利潤高の見込みは222億ドル、67億ドルである。世界最大の194億バレルの埋蔵量と世界第4位の日量206万バレルという能力はロシアでは突出したもので、埋蔵量ではルークオイル（150億バレル）、Exxon Mobil（120億バレル）を大きく引き離している。とくに、東シベリアにおいては独占状態になる。

合併における最大の焦点は株の所有者であった。当初の両社の株主構成は表12のようになる。ユコスでは親会社、あるいは集団の中核であるメナテプグループが最大株主であり、

表11 合併の効果

	シブネフチ	ユコス	ユコス/シブネフチ(倍)
保有埋蔵原油量 (10億バレル)	4.570	13.900	3.04
2002年売上高 (10億ドル)	4.776	11.373	2.38
2002年純利潤高 (10億ドル)	1.325	3.810	2.87
資本総額 (10億ドル)	11.070	31.180	2.82

出所：Галухина Я., Рубченко М., Эксперт, № 46, 8-14 декабря 2003, стр. 18

表12 ユコス-シブネフチの株主構成

(2002年末)

ユコスの株主構成	
メナテプグループ	60.50%
ADR (アメリカ預託証券)	12.80%
ロシア市場で流通する株	10.60%
Veteran Petroleum 基金	10.00%
国庫株	3.60%
UBS 銀行が発行するユコス転換社債確保分	2.50%
シブネフチの株主構成	
Millhouse Capital (R.Abramovich)	92.00%
ADR (アメリカ預託証券)	4.42%
ロシア市場で流通する株	3.58%
ユコスシブネフチの株主構成	
メナテプグループ	45.87%
Millhouse Capital	26.01%
ADR (アメリカ預託証券)	9.77%
ロシア市場で流通する株	8.06%
Veteran Petroleum 基金	6.39%
国庫株	2.30%
UBS 銀行が発行するユコス転換社債確保分	1.60%



シブネフチでは社長のアブラモヴィッチの影響力が突出している。合併の結果、メナテプグループおよびアブラモヴィッチが過半数を保有し、所有権が著しく集中することがうかがわれる。

ユコスの合併過程において、所有権の集中、ホドルコフスキーとアブラモヴィッチの集団の結合とともに注目されたのは、①ユコスと政治との関係、②ユコスと国際的な資本との関係であった。

ロシアでは、市場経済化とともに、私的な資本が国家に影響する国家捕獲、汚職現象が強まった。私的な経済主体はレントシーキング行動、ロビー活動と国家支援の確保行動を強めたのである<sup>10)</sup>。ユコスもまた所有権の再編過程が示しているように、国家と私的資本との結びつきがその設立以来強く影響しており、ユコスは多様な政治集団と緊密な関係を構築してきた。2003年の下院選挙に向かつて、同社はプーチン大統領との対立を深め、自由市場を指向する右派勢力（右派勢力同盟とヤブロコ）への支援を強め（2002年5～6月に支持表明）、大統領との対立という意味で共産党への支援もまた報じられた（Ведомости, 8 апреля 2003）<sup>11)</sup>。

ユコスは多国籍化とともに、国際的な多国籍企業との間での結びつきを作り出した。1998年に、フランスのElf Aquitaine（現Total Fina Elf）と戦略的パートナー協定を結んでいる。とりわけ、2003年にはユコス事件が顕在化する過程で、新会社ユコスシブネフチの株の25%分（110億ドル以上）について、Exxon Mobil（サハリンⅠに参加）あるいはChevron Texaco（カスピ海パイプラインコンソーシアムとサハリンⅢ33%分に参加）が買収を競い、前者が過半数持株に関心をもち、Royal Dutch/Shell（UK）も関心を示していることが併せて報道された（Кокшаров А., Эксперт, № 38, 13-19 октября 2003）。潜在的買い手はロシアよりもリスクの大きい国に投資しており、投資先が生産の低下傾向にあるために買収に積極的であり、ユコス自身も買収を政治的圧力にたいする「アメリカの石油会社との連携による安定化」（Кокшаров А., Эксперт, № 38, 13-19 октября 2003）手段と見なしたのである。それゆえ、両社の合併は大規模な石油会社間の合併であるだけでなく、国際的な石油資本の関心のなかでの出来事と言うことができよう。

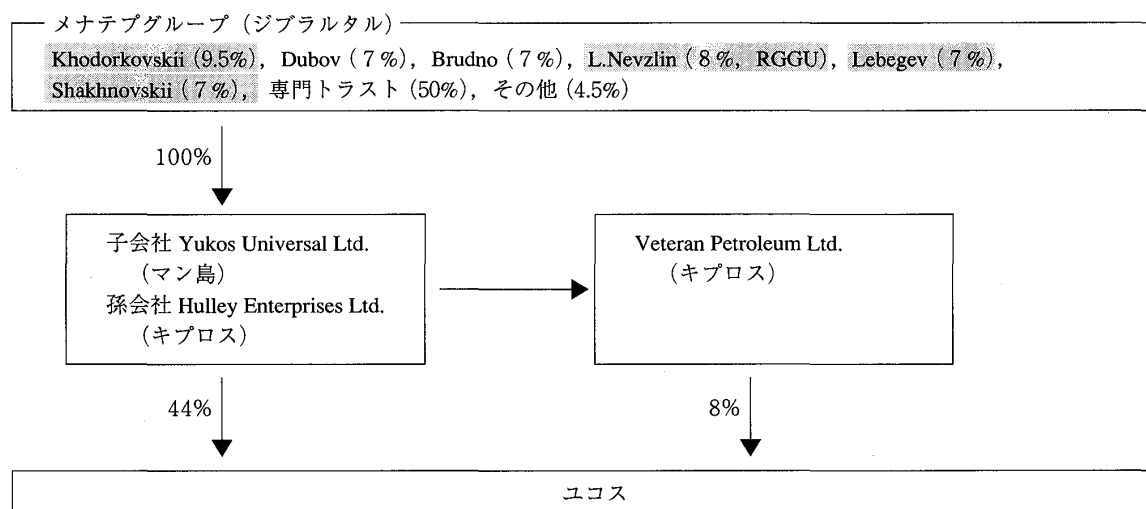
ユコス事件の山場はホドルコフスキーの逮捕である<sup>12)</sup>。1994年の民営化において、株の交換によって横領を目的とした人的集団を指揮したとされ、①詐欺、②横領（株式会社アパチトの株20%横領で国家は2.83億ドルを失った）、③所有者への損害、④個人所得税・年金基金への支払い脱税、⑤法人税・道路利用税などの脱税、⑥裁判判決の不執行、⑦文書偽造、⑧贈収賄などが逮捕理由であった。とくに、脱税規模は大きく（検察は10億ドルの損害をあげている）、その際に税特惠を受けるために閉鎖的な地域構成体に設立された企業や、内外のオフショア会社、ペーパーカンパニーが利用された（Ведомости, 27 октября 2003, 29 октября 2003）。ユコス事件が過去の主要な大規模企業集団にたいする摘発（グシンスキー、ベレゾフスキーにたいする事件）と異なっていたのは大規模な政治紛争

を随伴していた点である。大統領府の人事刷新、下院選挙での政府与党と愛国的政党の勝利は、ユコス事件の影響を強く受けた結果であった。

事件にたいする反応は、様々であった。まず、ユコス自身における反応は株価の急落と所有権の再編であった。図2は、ユコスの所有者に焦点をあてている<sup>13)</sup>。ユコス株はオフショアの子会社、孫会社、関連会社を介して保有されていること、その際にメナテプグループ（ジブラルタル）の影響力が大きい、そこでのホドルコフスキーとかれの個人的なネットワークの影響力がとくに大きいことが明らかになる。ホドルコフスキーの逮捕に伴い、株の所有権は大幅に変動したと推定される。ホドルコフスキー自身の所有の大きさは明らかではないが（ユコスの株52%を保有するメナテプグループの9.5%の株をもち、グループの50%の株を所有するトラストの唯一の受取人）、西側メディアは別の手への譲渡<sup>14)</sup>を報じ（Независимая, 3 ноября 2003）、コメルサント紙はユコスの大共同所有者のひとりであるイスラエル国籍のL.ネヴズリンの手への譲渡を報じた（Ведомости, 27 октября 2003, Коммерсант, 5 ноября 2003）。かれは2001年11月に上院議員になったことからユコス取締役会を辞任していた人物である。CEOは交替し（ホドルコフスキーは支配力を失い）、ユコスの地位は低下し、拡張していた投資および対中国プロジェクトが縮小している。ホドルコフスキー自身欧州人権裁判所にロシアの裁判制度の不透明性、検察の訴訟手続きの違法性を訴える姿勢を示している<sup>15)</sup>（Ведомости, 10 ноября 2003）。

市場の反応は落ち着いていた。1998年金融危機のときに見られたような資本逃避や直接投資の低下は起こらず（短期的には生じたが）、株価は下げてもその下げ幅は金融危機時よりも小さく、落ち着いたもので、ユーロ債の利子は上昇しなかった。ユコス事件よりも、選挙および市場の制度の不透明さが資本の国際的な移動に強く影響すると考えられた（Ведомости, 12 ноября 2003）。

図2 ユコス株の所有の核心



財界について、当初、著名な3団体（企業家・産業家連盟、「実業ロシア」、「ロシアの支え」）は共同声明で「権力と順法機関のロシアビジネスにたいする行為のエスカレーションは社会の雰囲気著しく悪化させる」と批判的な態度を表明した（Эксперт, №41, 3-9 ноября 2003, стр.16）。しかし、国民の意識と大統領の対応から、企業家・産業家連盟に見られるように財界はユコス事件に萎縮した反応を示すことになる。全体としては、制度の安定性を支持する立場から強いロシアを目指す大統領を支持する見方と、管理の強化からビジネスの縮小を批判する見方に分かれた<sup>16)</sup>。

政治では、ユコスと対立した大統領との関係を軸にして、慎重な意思表示がおこなわれた。リベラルな市場経済を指向する政府のメンバー（例えばG.グレフ経済発展貿易相やA.イラリオノフ大統領顧問）は検察に批判的であり、事態のエスカレートに懸念を表し、右派政党も批判的なスタンスに立った。もっとも、リベラル派も「ビジネスの社会的責任」というスタンスにたち、介入を認めてはいた（Ведомости, 24 декабря 2003）。それどころか、政府・官僚、とりわけ天然資源省は概して石油産業、鉱物資源にたいする国家統制の強化を支持し、経済発展貿易省も新規課税を打ち出し、プーチンを支持する中道政党および左派と愛国政党はこれまでの民営化と脱税を厳しく批判した。かれらはゲームのルール安定化こそが市場経済の成長要因という考え方に立脚している。

国民の反応は明確で、不透明な巨大資本にたいする国家の強い手、法律と統制の強化、プーチン大統領の不介入の姿勢を支持している。世論調査での支持の大きさは事件を肯定的に捉える見解、無関心、否定的に捉える見解の順になる（Коммерсант, 5 ноября 2003, Ведомости, 6 ноября 2003）。

最後に、外国の反応は概ね批判的であった。WTO加盟交渉を控え、強権的な政治への回帰の脅威が批判されたのである。しかし、ユコス事件は内政問題であり、対ロシア政策上厳しい批判は長期的利害から回避され、外国資本もまたロシアの資源にたいする関心を失うことはなく、外国政府、企業とも慎重な姿勢を保持した。IMFはユコス事件を内政と見なし、影響しないと主張した。ロシアから見れば、石油は外国、外資にたいして十分に交渉力のある地位を保っていたのである。

## 6. ユコス事件の意味と北東アジアへの影響

ユコス事件はどのように終息し、どのような意味をもっているのだろうか。事件そのものは概ね2003年12月の下院および2004年3月大統領選挙キャンペーンの過程で生じ、大統領・政府にとって有利な結果を導く契機になったことは間違いない。同時に、ユコスとシブネフチの合併、それにたいする外資の参入も白紙に戻った。しかし、事件の意義は単に政治的な争いに矮小化することはできない。

プーチン大統領にたいする支持と下院での選挙にたいする大統領支持派の勝利を別にして、ユコス事件は第1に、大規模な石油会社にたいする国家の支配を意味している。すな

わち、この事件を契機に外貨取得と税の主要な源泉である石油にたいする国家の影響力が強くなり、ロシア市場は「管理された市場経済」として認識されるようになった。法制度・税制の強化による強く、信頼された国家の形成を指向する限り、ユコス事件は肯定的な結果をもたらしたといえることができる。

実際、経済発展貿易省は石油採掘課税を石油採掘権にたいする課税に置き換える税制改革案を提起している。新税は確認埋蔵量にたいして課せられ、税収増が期待されている(Ведомости, 23 декабря 2003)。「国家はレントを没収したいだけでなく、採算性の低い石油会社を刺激したい」(Ведомости, 24 декабря 2003)と考えている。国家は、石油会社が年間30億ドルもの超過利潤を取得し、それを輸出関税と新税によって没収することを明らかにしたわけである(Ведомости, 26 декабря 2003)。もっとも、強い国家の形成は企業経営への国家介入の余地の増大を意味し、国有企業の経営が非効率であること、株主の利害よりも国家の利害が優先され、財務状態が悪化しうること<sup>17)</sup>(Галухина Я., Рубченко М., Эксперт, №46, 8-14 декабря 2003, стр.18)、さらにこうした経営実績の悪化が株主・投資家の投資意欲を削ぐことから、市場適合的な企業行動の確立にとって国家介入は必ずしも肯定的に評価されない。

第2に、強い国家は、ロシアにおける民主主義、意思決定における強権の存在を排除しえない。ロシア型民主主義は伝統的な西欧の民主主義と区別され、経済的には国家の手厚い保護と厳しい支配下にある巨大企業体制、国家から独立した政治主体の役割が最小限度になるような管理された民主主義体制を指すと考えられている(Рябов А., Ведомости, 22 декабря 2003)。このプーチン下におけるマスメディアへの介入や「管理された民主主義」にたいし、権威主義的な国家の復活あるいはソビエト機構の要素を内包する「資本主義的全体主義」とさえ批判されている(Крыцтановская О., Ведомости, 30 октября 2003)。

第3に、ユコス事件はロシアの私企業(とりわけオリガルヒと呼ばれる政府と結びつきの強い大規模な企業集団)の経営にたいする国家介入、さらに民営化の結果にたいする見直しによる私的ビジネスへの国家の介入の契機になる。下院は民営化の審査を求め、大統領は2004年に会計検査院によって過去10年間の民営化の結果を検査する意向を示しており、とくに売却価格、担保型民営化は調査の対象となる<sup>18)</sup>(Ведомости, 24 декабря 2003, 29 декабря 2003)。しかし、国家介入は私的所有権の保護を不安定にする危険性をも併せ持ち、そのうえ民営化の見直しは政治の失敗、民営化の法制度にたいする見直しを伴っている<sup>19)</sup>。それゆえ、民営化の見直しは制度そのものの再考ではなく、企業にたいする選別的な介入に帰する危険性をもっている。こうした国家介入にたいし、私的企業は市場での競争ではなく政府にたいする交渉力の保持を指向する。例えば、「合同機械工場」と持株会社「インターロス」の合併に見られるように、巨大企業・集団間の合併が模索されている(Независимая, 22 декабря 2003)。さらに、ユコスの株主重視で公開されたコーポレ

ートガバナンスにたいする国家の圧力は、企業経営にとって透明性や公開性への動機を低下させる。

第4に、ユコス事件の脱税、複雑な所有構造のひとつの要因がオフショア（自由貿易圏、簡素化されたビジネスルール地域など）あるいはそれに相当する地域（例えば、閉鎖行政地域）にあった以上、またそうした地域は資本逃避やマネーロンダリングの経路になる以上、政府はオフショアにたいする規制を強めている。財務省によると、2002年だけでオフショアに提供された税特恵が330億ルーブル（対GDP比0.3%）にのぼり、当該地域は税収不足であるだけでなく、補助金取得地域になっている。石油企業は2003年に国内オフショアによって総額10億ドル以上の利潤税の特恵を取得することができたと言われる（Ведомости, 24 декабря 2003）。そこで、税の特恵を取得することができる国内オフショアにたいする規制・閉鎖が実施され（溝端佐登史, 2003b）、2004年初からオフショア圏の地位を有する地域はモルドヴァ共和国、チュクチ自治管区、カルムイクア共和国に限定される（Новое время, № 48, 2003, стр. 20-21）。このような措置は、中央政府の地方政府にたいする支配の強化を意味する。

国家と企業、地域といった経済主体との関係において、ロシアでは1990年代半ばまで官庁が市場の参加者という利害で行動していたが、プーチン政権下では官庁が自己の利害で行動し、市場の参加者となるとしても、官僚的調整の作動領域と作動原則の拡大をもたらしている。言い換えれば、私的企業が国家から利益を引き出す「国家の民営化」モデルとしての国家捕獲（state capture）が市場経済移行における弱い国家のひとつの現象と考えられてきたが、現実にロシアに存在するのは国家による「ビジネスの略奪」モデルであり、個々の官庁間で資源を確保する競争が作動している（Яковлев А., 2003）。

ユコス事件は国家の経済政策戦略の転換を指し示しており、北東アジア開発のあり方にも変容をもたらしている。主役であるユコスの対中輸出の野心的計画は修正され、パイプラインルートは不確定である。2003年9月におけるカシヤノフ首相の訪中では、エコロジー上の問題とパイプラインの材料不足によりプロジェクトは延期されたと言われる。政府はすべての石油会社が東シベリア開発に関心をもっており、ユコスが独占的に中国ルートを所有することを認めないという立場を示している（Коммерсант, 26 сентября 2003）。さらに、2003年12月首相の訪日は両方のパイプラインを示したとも論評される（Независимая, 16 декабря 2003）。少なくとも、アジア太平洋エネルギー市場におけるロシアの関心は高い（Margelov M., 2003, p. 86）。政府の積極的な姿勢は、東シベリア、サハ・ヤクーツクの石油・ガス開発に、ロスネフチ、ガспロム、スルグトネフチェガスが連合体を組織し、天然資源省もこの組織化を支持していることに表われている。この3社が株主となる企業体がチャヤンダ、コビクタ、ベルフネチオン、タラカン、スレドネボツオビンの油田においてプロジェクトごとに設立され、アジア市場向けの統一した採掘と輸出を生み出すことが展望されている（Ведомости, 25 декабря 2003）。北東アジア開発に関して、経済

政策の観点から見たユコス事件は、国家を基盤とする地域開発政策、産業組織政策をもたらすひとつの契機になったと考えることができる。

ロシアは資源開発を基盤にした経済成長を持続しているが、その成長の担い手は変動している。1990年代半ばに特殊な民営化によって石油産業部門は国有から私有に重心を移し、新しい私企業を中心とした企業・金融集団（統合ビジネス集団）が形成された。しかし、強い国家を目指す過程で資源開発にたいする国家の支配力は著しく強まっている。北東アジア開発も例外ではない。北東アジア開発では象徴的には日本と中国の間での国家利害の摩擦が強調されがちであるが、実際の開発にはロシア国内の意思、すなわち国家と企業の相関、国家のエネルギー政策とその支配のあり方が投影している。

### おわりに

ロシアはグローバリゼーションと経済回復を資源（石油・天然ガス）部門に依拠している。日ロ経済関係の変化、北東アジア地域統合の進展もこの基盤のうえにある。しかし、北東アジアも日ロ関係も国際関係論の視点から考察されがちであるが、本稿はロシア経済のグローバリゼーションにたいする反応・経済政策・経済主体（企業）再編のなかでこの問題を捉えなおしている。WTO加盟を軸としたグローバルな世界経済指向、強い国家指向の経済政策は、北東アジア開発を促している。

北東アジア開発におけるユコスの経営戦略と、その後のユコス事件はロシア市場にとってのひとつの転換期になった。1992年以後の私企業の戦略的産業部門への参入（民営化による国有資源の篡奪）、利益の集団内への独占と国内投資の不十分さ、国家への圧力・ロビーによるレントシーキングから、国家の強い手、管理された市場経済と大企業体制、国家の主導的な産業政策が経済政策の中軸に座っているのである。とりわけ、ユコス事件はロシア市場における価値観が自由や競争ではなく、平等や国家との協調に重心を置いていることを示唆している。「ロシアは左の国であり、国民は……富裕者を粉砕しないが、頭のなかでそのように考える。国家からの保護を要求しないが期待する」（Эксперт, № 41, 3-9 ноября 2003, стр. 16）という意識が国民にも政策立案者にも存しているのである。こうして、ユコス事件は資源を担う企業の経営戦略のみならずグローバリゼーションのあり方、北東アジア開発のあり方にも強く影響する。

資源に依存する開発には次の問題が付きまとう。第1に、オランダ病が働きうる（Солнцев О., Эксперт, № 13, 7 августа 2003, стр. 46-50）。高い世界市場石油価格、資源価格は輸出収入を増加させ、外貨の流入、増大する外貨準備高、ルーブルレートの切り上げを促す。投資環境の改善は外国直接投資の流入を増大させ、ロシアからの資本の流出を減ずる。実際に、2003年上半期に資本の純流入が記録された。ドルにたいするユーロの切り上げ傾向もヨーロッパとの貿易に主に依存するロシアにとって、ロシアルーブルの切り上げを促した（Струченевский А., Эксперт, № 42, 10-16 ноября 2003, стр. 68）。

実質レートの切り上げは国内産業の競争力の喪失を意味する。資源依存とグローバル市場依存経済には不断の不安定化要因が存する。

第2に、資源部門に蓄積された資金が投資に振り向けられず、産業構造の転換が生じなければ、ロシアは不安定な資源に依存したままであるだけでなく、有機的な国際分業に結びつけられない。そのうえ、資源への傾斜は必ずしも新たな雇用機会を創出しない。

しかし、北東アジア開発は新たな開発の可能性を示唆している。北東アジアが資源で結びつけられることは、パイプラインの対象国が中国であろうと、日本であろうと、東アジアおよび太平洋地域に地域経済統合が出現することを意味するからである。とくに、中国の資源消費の伸びは大きく、アメリカに匹敵する規模への成長が見込まれている。その際、企業と国家の関係では、石油・天然ガスといった資源が成長戦略、ロシア社会の展望を規定している。国家は税収基盤をこの戦略に依存する以上、企業にたいする支配を維持しようとし、政治的に利用しようとする（Ведомости, 29 декабря 2003）。そのうえ、管理された市場と民主主義を特徴とするロシア社会は、資源の価格を高める状況と安定した政治状況によって中期的に存続しうると考えられ（溝端佐登史, 2003a, Ведомости, 22 декабря 2003）、信頼の経済関係（Ведомости, 10 ноября 2003）を構築する基盤になる。アジア諸国の企業システム、中国、日本、韓国の国際分業編成において国家の役割が大きいだけに、ロシアの国家主導型資源・地域開発は北東アジア圏での地域経済統合にとり障害になるわけではない。逆説的であるが、自由市場の追求ではなく、強い手の国家が地域統合を促しうる。

本稿は2003年5月30日鳥根県立大学北東アジア地域研究センターでの第22回北東アジア研究会の研究報告「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」および2003年12月20日京都大学経済研究所での京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会の研究報告「ロシアにおける制度改革の行方」を大幅に加筆補正したものである。本研究は、平成14～17年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究C, 14530008）、株式会社国際社会経済研究所助成「グローバル化の進展と日ロ関係に関する研究」の研究成果の一部である。査読者から貴重なコメントを賜った。記して感謝申し上げたい。

## 注

- 1) 例えば、American Association for the Advancement of Slavic Studies, 20-23 November 2003。
- 2) ロシアの最終家計消費支出に占める輸入品の需要の大きさは為替レートの動態に依存し、この相関は輸入品に対する国産品の国際競争力を示す（Суворов Н.В., Суворов А.В., Борисов В. Н., 2002, p.58）。エネルギー輸出に伴う為替の実質切り上げは輸入品の増加を示唆する。
- 3) WTO加盟に伴うショックだけでなく、経済・金融・産業政策を実施する際の自由な行動を制約する圧力発生の危険性が問題となる。また、加盟交渉において、ロシアの法的利害とWTOに支配的なイデオロギーコンセプトとの間の衝突が存する（Сапир Ж., 2002, pp.37-38）。
- 4) 東南アジア貿易の比重は、1985年から1999年に日本の輸出では18.9%から36.2%に、輸入では

27%から38.6%に増加した。とくに中国との貿易は動的であった。

- 5) 以下のユコスに関する記述は、2003年4月11日ユコス本社における聞き取り、Ia. パッペ・溝端佐登史(2003) YUKOS ANNUAL REPORT (2001), YUKOS Review, January-March (2003), www.yukos.ru (2004年1月6日)による。
- 6) 1995年8月大統領令「連邦所有企業を担保にした譲渡手続き」により、政府に貸し付けた信用にたいする担保として連邦の所有する株を取得するもので、競売によって実施された。競売には石油企業や海運など戦略的な大企業が含まれた。溝端佐登史(2001), p.70
- 7) 2000年に21.84億ルーブルで68%分、2001年に1.21億ルーブルで2.2%分取得された。
- 8) ユコスが所有・支配する主要な外国企業には、Ural Oil & Gas (USA) 77.5%、閉鎖株式会社ユコスUK 100%、Uralsk Oil (カザフスタン) 77.5%、Mazeikiu Nafta (リトアニア) 53.7%、東西ハンデルスバンク(ドイツ) 8%、Kvaerner ASA (ノルウェー) 25%、Transpetrol (スロヴァキア) 49%、東方アジアトランジット(モンゴル) 66%、Petroval S.A. (スイス) 100%、JANAF (クロアチア) とMOL (ハンガリー) 戦略的提携があり、石油のみならず銀行など多様な業種に関わっている。Деловые люди, № 142-143, 2003 январь-февраль, стр. 45.
- 9) 以下シブネフチについては、Ia. パッペ・溝端佐登史(2003)を参照。自動化の水準はユコス、ルークオイルに劣る。
- 10) 国家と企業の相関、レントシーキング行動に関しては、溝端佐登史(2002)を参照。
- 11) ユコスの前経営者のひとりが少数株主で、共産党と緊密な関係にあると言われるが、選挙でのデマと解される(Независимая, 3 ноября 2003)。もっとも、2003年の下院選挙では、共産党の候補リストにユコス関係者が記載されている。
- 12) ユコス事件はアメリカにおけるエンロン事件と対比される。アメリカ型企業システムのコーポレートガバナンスの有効性との対比であるが、ユコス事件は市場経済移行での企業の資産取得と国家への影響力、個人の影響力において区別されよう。
- 13) 表12とは出所が異なり、該当する株数も異なる。ただし、メナテプグループ、ホドルコフスキーの影響力の大きさは共通している。
- 14) Financial Timesはメナテプグループの別の外国人株主、Sunday Timesはイギリスのユダヤ政策研究所の人物をあげている。
- 15) すでにV.グシンスキーらが訴えており、原告が勝訴した案件が存するが、裁判制度の違法性を示すことはきわめて困難と考えられる(Ведомости, 10 ноября 2003)。
- 16) E. ヤーシンは企業社会の分裂状況を、ビジネスを縮小させ、自己のビジネスの持分をリスクから守るために外国人に売却しようとする企業と、目立たずに官僚に支払ってリスクを回避する企業に見ている(Ведомости, 27 октября 2003)。
- 17) 財務悪化の石油企業事例として、国家の支配下で信用返済能力を低く評価されている「ロスネフチ」がある。中小の石油会社を吸収した後、同社の総債務高は2002年末の14.7億ドルから2003年6月末23.5億ドルに悪化している。この財務状態はロシアの石油産業で最低の水準と見られている。
- 18) プーチン大統領は、12月23日に出席した商工会議所理事会で5~7名の違反者の存在をあげているが、民営化において違法行為は多かれ少なかれ存在し、審査の実施とその運用はなお不透明である。



- 19) 企業発展党党首（下院議員I.グラチェフ）は民営化が稚拙におこなわれ、法制度の間に相互の矛盾が見られることや、政府がこれまで明確な態度を示さなかったこと、さらに強制力の執行のあり方を批判する（Эксперт, № 41, 3-9 ноября 2003, стр. 18）。

## 引用文献

- Ia. パッペ・溝端佐登史（2003）『ロシアのビッグビジネス』文理閣。
- 松井弘明編（2003）『9.11事件以後のロシア外交の新展開』日本国際問題研究所。
- 溝端佐登史（2001）「ロシアにおける民営化と企業経営」林昭・他編『体制転換と企業・経営』ミネルヴァ書房。
- 溝端佐登史（2002）「ロシアの市場移行における国家の失敗」『関西大学商学論集』第47巻第2・3号。
- 溝端佐登史（2003a）「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会『比較経営学会会誌』第27号。
- 溝端佐登史（2003b）「ロシアにおける企業形態と国家－企業関係」『ロシアにおける企業制度改革の現状』日本国際問題研究所。
- 溝端佐登史（2003c）「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』No. 29。
- 宮崎勇・本庄真（2001）『日本経済図説』第3版、岩波新書。
- Deliagin M. (2003) Russia's Prospects in Global Competition, *International Affairs*, Vol. 49, No. 6.
- Held D. and McGrew A. (2002) *Globalization/Anti-Globalization*, Polity.
- IMF (2003) *Direction of Trade Statistics*, Quarterly September.
- Margelov M. (2003) Russian-Chinese Relations: at their Peak?, *International Affairs*, Vol. 49, No. 6.
- Mizobata S. (2002) Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem, *KIER Discussion paper* No. 549, September.
- Pavlov N. (2003) Russia and Europe: Pros and Cons, *International Affairs*, Vol. 49, No. 6.
- Паршев, А.П. (2002) Почему Америка наступает, Астрель.
- Сапир Ж. (2002) Региональная интеграция: выбор России и ЕС, Проблемы прогнозирования, 4.
- Стародубровский В. (2003) Кривая дорога прямых инвестиций, Вопросы экономики, 1.
- Суворов Н.В., Суворов А.В., Борисов В.Н. (2002) Экономический рост межотраслевые пропорции и приоритеты развития реального сектора в среднесрочной перспективе, Проблемы прогнозирования, 4.
- Яковлев А. (2003) Спрос на право в сфере корпоративного управления эволюция стратегий экономических агентов, Вопросы экономики, 4.

キーワード ロシア企業 ユコス事件 北東アジア開発 石油・天然ガス  
グローバリゼーション

(Satoshi MIZOBATA)